

記入例

令和 年 月 日

坂東市教育委員会教育長 様

代表者（申請者）が自署した場合は
押印が不要です。
自署でない場合（印字）は
押印が必要です。

所在地
会社名
代表者（申請者名）
TEL

連絡先
氏名
TEL

埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱について（照会）

今般下記のとおり開発を計画しておりますが、区域内（別添図面）の埋蔵文化財の所在の有無及びその所在が確認された場合の取扱について照会します。

記

鉄骨二階建集合住宅新築、木造平屋建個人住宅新築、太陽光パネル設置等、具体的に記入してください。

1 開発目的

2 開発地域

3 開発面積

着工日は申請日から 60 日以上経過後の日付を記入してください

4 工事期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

5 添付図面

位置図（縮尺 1:20,000 程度・住宅地図でも可）
地形図（縮尺 1:2,500 程度）
公図（写）

※2の開発地域は字名，地番を全て記入すること。

地番が多く書ききれない場合は別紙での提出も可です。

記入例

令和 年 月 日

坂東市教育委員会教育長 様

所有者が自署した場合は
押印が不要です。
自署でない場合（印字）は
押印が必要です。

（土地所有者）住 所
会 社 名
氏 名

承 諾 書

私の所有する下記の土地において、貴委員会が埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を実施することを承諾いたします。

記

1 試掘調査予定地

（1）所在地 坂東市 字 番地

（2）遺跡名 遺跡（遺跡番号 ） 教育委員会で記入します。

（3）面 積 m²

※ 今回行われる試掘調査の結果により、記録保存のための発掘調査を行う必要性が生じた場合には、開発事業者において発掘調査を実施することについても承諾いたします。

土地所有者が法人の場合、法人名・代表者名を記入してください

（1）の所在地は、字名、地番を全て記入してください。

筆数・地権者数が多く書ききれない場合は、
別紙の一覧表をご利用ください。

記入例
様式第2号

第 号
令和 年 月 日

提出日を記入してください

茨城県教育委員会教育長 殿

申請者が自署した場合は
押印が不要です。
自署でない場合（印字）は
押印が必要です。

住所
氏名等

埋蔵文化財発掘の〔届出〕・通知〕について

周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等のための発掘を実施したいので、文化財保護法（昭和25年法律第214号。以下「法」という。）〔第93条第1項、第94条第1項〕及び第184条第1項並びに文化財保護法施行令（昭和50年政令第267号）第5条〔第1項第5号・第2項〕の規定により、下記の事項について、関係書類を添えて、別記のとおり〔届出〕・通知〕します。

記

- 1 土木工事をしようとする土地の所在及び地番
- 2 土木工事をしようとする土地の面積
- 3 土木工事をしようとする土地の所有者の氏名又は名称及び住所
- 4 土木工事をしようとする土地に係る遺跡の種類、名称、員数、現状及び時代
- 5 当該土木工事の目的、計画及び方法の概要
- 6 当該土木工事の主体となる者（当該土木工事が請負契約等によりなされるときは、契約の両当事者）の氏名及び住所（法人その他の団体の場合は、その名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地）
- 7 当該土木工事等の施工担当責任者の氏名及び住所
- 8 当該土木工事の着手の予定時期
- 9 当該土木工事の終了の予定時期
- 10 その他参考となるべき事項

【添付書類 2部】

土木工事をしようとする土地の及びその付近の地図並びに当該土木工事等の概要を示す書類及び図面

- 建物等配置図・平面図
- 盛土・切土の範囲及び深さのわかる図面（縦横断面図、基礎伏図、基礎断面図など）

記入例

別記

法第93条第1項・法第94条第1項 (○で囲むこと)

1 所在地			
2 面積	m ²		
3 土地所有者	住所		
	氏名等		
4 遺跡の種類	集落跡 貝塚 城館跡 社寺等		
	交通遺跡 包蔵地 その他の遺跡 ()		
遺跡の名称	(遺跡番号)	員数	
遺跡の現状	宅地 水田 畑地 山林 道路 荒蕪地 原野 その他 ()		
遺跡の時代	旧石器 縄文 弥生 古墳 奈良 平安 中世 近世 近現代 その他 ()		
5 工事の目的	道路 鉄道 空港 河川 港湾 ダム 学校施設 集合住宅 個人住宅		
	工場 店舗 個人住宅兼工場又は店舗 その他の建物 ()		
	宅地造成 土地区画整理 公園造成 ゴルフ場 観光施設 ガス・水道・電気等		
	農業基盤整備事業(農道等を含む) その他の農業関連事業 土砂採取		
	その他の開発 ()		
工事の概要			
6 工事主体者	住所		
	氏名等		
7 施工責任者	住所		
	氏名等		
8 着手予定時期	年 月 日	9 終了予定時期	年 月 日
10 参考事項			

開発地の地番をすべて記入下さい。
地番が多い場合は別紙可。

複数の所有者がいる場合は別紙可。

4の欄はすべて教育委員会で記入します。

申請者と同一の名前・住所を記入。

法の規定により、提出日から60日以上経過後の日付となります。

指導事項	現状保存	発掘調査
	その他 ()	

[注意事項] ①太線内は届出・通知者が記入。

②指導事項欄は県教育委員会で記入。

③遺跡の種類・現状・時代及び工事の目的欄は該当項目を○で囲み、該当項目がない場合は () に記入。